

## 分譲マンションの耐震化を急げ



＜質問＞旧耐震基準で建築された分譲マンションの中には、耐震診断すら行っていないものが多い。これらのマンションの耐震化対策を迅速に実施するため、現在判明している課題について、速やかに対策を講じるべきである。答弁を求める。

＜都市整備局長＞都は、新たに来年度から、セミナーや個別相談会を地域ごとに開催するほか、積極的に「マンション啓発隊」を派遣し、都内マンションの実態調査の結果も踏まえた啓発や助言を行い、耐震診断の実施を促すなど、耐震化の促進に取り組んでいく。

## 私立高校の海外留学を支援せよ



＜質問＞私立高校は、それぞれの教育方針に基づき、海外留学などの国際交流により、グローバルな人材育成の上で着実な成果を挙げてきた。そこで、都内の私立高校における国際交流、特に、留学支援について都として取り組むべきと考えるが、答弁を求める。

＜生活文化局長＞都内の私立高校では、留学生の派遣や受け入れなど、建学精神に基づく国際交流を進めている。こうした各学校の様々な取り組み等を踏まえ、私立高校を対象とした留学支援のあり方について今後検討していく。

## 財政見通しある総合計画に



＜質問＞「2020年の東京」(※)の推進に必要なのは財源の確保である。国による法人事業税の収奪、大震災や超円高による企業業績の不振など、確かな財政収支の見通しが見えない中ではあるが、計画の実効性はしっかり担保されるべき。見解を求める。

＜知事本局長＞3か年の事業展開の道筋を明らかにした「実行プログラム」により、社会状況の変化に迅速に対応して、的確な対策を講じていく考えである。「実行プログラム」に掲げる事業に対しては、優先的に予算を措置し、財政状況が厳しい中であっても、各施策を着実に推進していく。

※ 都の10年後の将来像をまとめた総合計画。大震災を踏まえ、防災、エネルギー、国際競争力の強化の3つを柱に据えた。2011年12月公表。